

コード	名 称	区分	コード	名 称
事業名	2202 総合計画後期基本計画策定経費	会計	01	一般会計
		款	02	総務費
		項	01	総務管理費
		目	06	企画費
		細目	121	調査企画推進事務経費
基本 施策	99 対象外	細目	51	総合計画策定事業
		細々目		
行革大綱の重点事項番号 7				
担当部課	コード	40100	担当者	22 - 9620
	名称	企画課	氏名	風隼 徳彰 連絡先 (内線) 2111

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	市民及び市	※対象件数
成果(どうする)	めざす市の将来像を実現するための後期基本計画が示される。	
根拠法令・要綱等	地方自治法	
開始年度	平成 22 年度	関連事業
終了年度	平成 23 年度	
H21 事業 内容	18年度に策定した総合計画の基本構想は平成27年度までであるが、前期基本計画は22年度までの計画であるため、22年度において後期基本計画を策定する。	
社会情勢 の変化等	前期基本計画(平成18年～平成22年) 後期基本計画(平成23年～平成27年)	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
			目標	実績	目標	実績
総合計画審議会の開催回数		回	目標	実績	10	—
			実績	実績		
パブリックコメントの実施		回	目標	実績	2	—
			実績	実績		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
				目標	実績	目標	実績
総合計画後期基本計画の策定		計画策定を100パーセントとする。	%	目標	実績	100	—
				実績	実績		
				目標	目標		
				実績	実績		

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)		(千円)		(千円)		(千円)	
直接事業費計 (A)	0		0		6,279		3,050	
A の 財源 内訳								
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他	0		0		0		0	
一般財源	0		0		6,279		3,050	
事業投入人件費 (B)	1人	0	1人	0	1.5人	10,800	0.2人	1,440
フルコスト(A)+(B)	0		0		17,079		4,490	

事務事業の評価 (Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)	
	○	○
法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	○	
個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	○	
特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業		
事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業		
市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		
市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	○	
国や県、民間が同様のサービスを提供している事業		
市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業		
民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	○	
受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業		
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業		
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○	
基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	○	
サービス水準や対象を見直す余地がある。		
当初設定した計画を 100% 実施している。		【計画に遅れが生じている場合、改善策】
予算の繰越の有無	無	
【予算の繰越がある場合、繰越の種別】		
他の事業主体の活用、事業移管が可能である。		
基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。		
【事業名】		
受益者負担を求めることができる事業である。		
全体コストにおける負担構成は適正である。	○	
コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。		

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	—
【状況】	計画のとおり進んでいる
【詳細】	
昨年度の取組状況	総合計画後期基本計画策定に向けて、策定方針等のパブリックコメント、市民満足度アンケート、庁内における前期基本計画を踏まえた後期基本計画素案の検討を行った。

今後の方向性 (Action)

担当課長氏名	増田 基生
【方向性】	現状維持
【理由】	
事業の方向性	市政の基本となる基本構想(平成18年度～平成27年度)を踏まえた、後期基本計画(平成23年度～平成27年度)を年度内で策定する。
現時点における課題、その他	基本計画を構成する、全体計画と地区別計画の内、特に伊賀市自治基本条例に位置づけられている「地区まちづくり計画」と地区別計画の内容について、整合を踏りながら策定を進める必要がある。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	後期基本計画の策定に向けて、庁内では後期基本計画策定プロジェクトチーム、政策調整会議、市民が参画する総合計画審議会を設置し、平成22年3月の市議会議決に向けて策定を進めている。